

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,443,941	固定負債	110,092,901
有形固定資産	275,934,137	地方債	86,858,419
事業用資産	77,031,083	長期未払金	-
土地	26,463,227	退職手当引当金	8,085,038
立木竹	685,082	損失補償等引当金	-
建物	98,058,974	その他	15,149,444
建物減価償却累計額	△ 52,654,497	流動負債	11,297,300
工作物	8,199,042	1年内償還予定地方債	10,018,872
工作物減価償却累計額	△ 5,563,938	未払金	598,356
船舶	836,733	未払費用	61,350
船舶減価償却累計額	△ 583,557	前受金	160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,383
航空機	-	預り金	2,410
航空機減価償却累計額	-	その他	137,767
その他	-	負債合計	121,390,201
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,590,016	固定資産等形成分	305,752,772
インフラ資産	191,495,125	余剰分(不足分)	△ 113,043,545
土地	11,727,274		
建物	7,050,887		
建物減価償却累計額	△ 3,033,322		
工作物	377,543,942		
工作物減価償却累計額	△ 202,270,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	476,776		
物品	19,184,441		
物品減価償却累計額	△ 11,776,512		
無形固定資産	1,145,518		
ソフトウェア	42,005		
その他	1,103,514		
投資その他の資産	24,364,285		
投資及び出資金	9,176,633		
有価証券	235,316		
出資金	8,941,317		
その他	-		
投資損失引当金	△ 35,457		
長期延滞債権	756,668		
長期貸付金	5,226,687		
基金	9,347,503		
減債基金	79,029		
その他	9,268,474		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 107,749		
流動資産	12,655,486		
現金預金	7,564,448		
未収金	811,589		
短期貸付金	575,938		
基金	3,732,892		
財政調整基金	3,232,892		
減債基金	500,000		
棚卸資産	12,665		
その他	767		
徴収不能引当金	△ 42,813	純資産合計	192,709,227
資産合計	314,099,427	負債及び純資産合計	314,099,427

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	74,028,830
業務費用	32,494,676
人件費	8,206,605
職員給与費	6,719,617
賞与等引当金繰入額	478,383
退職手当引当金繰入額	633,913
その他	374,691
物件費等	22,545,094
物件費	9,492,515
維持補修費	1,903,356
減価償却費	11,129,244
その他	19,979
その他の業務費用	1,742,977
支払利息	1,074,617
徴収不能引当金繰入額	105,527
その他	562,833
移転費用	41,534,154
補助金等	32,244,703
社会保障給付	9,268,637
他会計への繰出金	-
その他	20,814
経常収益	6,797,427
使用料及び手数料	4,665,918
その他	2,131,509
純経常行政コスト	67,231,403
臨時損失	179,951
災害復旧事業費	38,631
資産除売却損	99,827
投資損失引当金繰入額	81
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,412
臨時利益	64,957
資産売却益	23,427
その他	41,531
純行政コスト	67,346,396

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	196,409,835	313,866,110	△ 117,456,275
純行政コスト(△)	67,346,396		△ 67,346,396
財源	63,721,897		63,721,897
税金等	41,020,190		41,020,190
国県等補助金	22,701,707		22,701,707
本年度差額	△ 3,624,499		△ 3,624,499
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,921,797	7,921,797
有形固定資産等の増加		3,786,049	△ 3,786,049
有形固定資産等の減少		△ 11,384,353	11,384,353
貸付金・基金等の増加		5,042,532	△ 5,042,532
貸付金・基金等の減少		△ 5,366,024	5,366,024
資産評価差額	△ 70,024	△ 70,024	
無償所管換等	3,511	3,511	
その他	△ 9,596	△ 125,028	115,433
本年度純資産変動額	△ 3,700,608	△ 8,113,338	4,412,731
本年度末純資産残高	192,709,227	305,752,772	△ 113,043,545

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,044,363
業務費用支出	22,510,208
人件費支出	8,720,450
物件費等支出	12,174,586
支払利息支出	1,074,617
その他の支出	540,555
移転費用支出	41,534,154
補助金等支出	32,244,703
社会保障給付支出	9,268,637
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,814
業務収入	69,754,724
税込等収入	40,539,740
国県等補助金収入	22,302,327
使用料及び手数料収入	4,786,424
その他の収入	2,126,232
臨時支出	80,043
災害復旧事業費支出	38,631
その他の支出	41,412
臨時収入	41,530
業務活動収支	5,671,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,763,540
公共施設等整備費支出	3,735,263
基金積立金支出	2,612,792
投資及び出資金支出	230,404
貸付金支出	2,185,080
その他の支出	-
投資活動収入	6,184,688
国県等補助金収入	609,826
基金取崩収入	3,337,586
貸付金元金回収収入	2,028,438
資産売却収入	130,193
その他の収入	78,645
投資活動収支	△ 2,578,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,029,611
地方債償還支出	10,029,611
その他の支出	-
財務活動収入	6,411,900
地方債発行収入	6,411,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,617,711
本年度資金収支額	△ 524,715
前年度末資金残高	8,089,163
本年度末資金残高	7,564,448
前年度末歳計外現金残高	25,247
本年度歳計外現金増減額	△ 25,247
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,564,448

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………固定資産台帳による管理

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	2年～78年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不納引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当はありません（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

② オペレーティング・リース取引

該当はありません（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等は、酒田市資金管理及び運用基準により歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成31年4月1日をもって、交通災害共済事業特別会計を廃止し、資産及び負債は一般会計に継承しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証
該当はありません。

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
風力発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
定期航路事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	150,169 千円
土地	150,169 千円
建物	0 千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,050,467	4,022,561	2,239,953	135,833,075	58,801,991	2,313,393	77,031,083
土地	26,408,114	198,880	143,767	26,463,227	-	-	26,463,227
立木竹	685,082	-	-	685,082	-	-	685,082
建物	95,016,441	3,240,212	197,679	98,058,974	52,654,497	2,093,772	45,404,477
工作物	8,004,300	408,693	213,951	8,199,042	5,563,938	167,834	2,635,104
船舶	836,733	-	-	836,733	583,557	51,786	253,176
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,099,797	174,776	1,684,556	1,590,016	-	-	1,590,016
インフラ資産	395,656,192	2,176,365	1,033,677	396,798,880	205,303,755	7,863,609	191,495,125
土地	11,679,463	47,811	-	11,727,274	-	-	11,727,274
建物	7,033,640	17,247	-	7,050,887	3,033,322	183,380	4,017,565
工作物	376,611,072	1,032,348	99,477	377,543,942	202,270,433	7,680,229	175,273,509
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	332,017	1,078,959	934,200	476,776	-	-	476,776
物品	19,026,415	240,898	82,872	19,184,441	11,776,512	906,068	7,407,929
合計	548,733,073	6,439,824	3,356,502	551,816,395	275,882,258	11,083,069	275,934,137

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,101,376	40,369,919	2,397,384	4,456,229	5,040,123	2,295,554	18,370,500	77,031,083
土地	1,592,760	12,764,751	1,131,469	532,118	2,463,462	292,613	7,686,053	26,463,227
立木竹	5,410	-	-	-	-	-	679,672	685,082
建物	2,487,559	26,163,804	1,127,841	2,820,861	2,250,606	973,739	9,580,067	45,404,477
工作物	13,391	1,394,192	32,855	54,594	67,467	647,897	424,708	2,635,104
船舶	-	-	-	0	253,176	-	-	253,176
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,255	47,172	105,219	1,048,655	5,412	381,304	-	1,590,016
インフラ資産	171,867,990	-	-	18,861,367	117,258	645,402	3,109	191,495,125
土地	11,479,436	-	-	244,678	51	-	3,109	11,727,274
建物	3,198,716	-	-	818,849	-	-	-	4,017,565
工作物	156,770,532	-	-	17,769,219	88,356	645,402	-	175,273,509
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	419,304	-	-	28,621	28,851	-	-	476,776
物品	5,543,894	231,722	2,047	1,165,216	93,848	175,639	195,562	7,407,929
合計	181,513,260	40,601,641	2,399,431	24,482,812	5,251,228	3,116,595	18,569,170	275,934,137

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
フィデアホールディングス株式会社	6,536	102	667	50	327	340	327
株式会社山形銀行	527	1,339	706	250	132	574	132
ソニー株式会社	1,100	6,421	7,063	50	55	7,008	55
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,610	124	323	50	131	192	131
東北電力株式会社	1,458	1,041	1,518	500	729	789	729
東京電力株式会社	1,150	377	434	500	575	▲ 141	575
関西電力株式会社	358	1,204	431	500	179	252	179
中部電力株式会社	135	1,525	206	500	68	138	68
九州電力株式会社	64	869	56	500	32	24	32
北海道電力株式会社	20	468	9	500	10	▲ 1	10
中国電力株式会社	1	1,508	2	500	1	1	1
合計	13,959	—	11,415	—	2,239	9,176	2,239

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社最上川クリーニング	23,000	441,045	364,440	76,605	56,150	41.0%	31,379	—	23,000
酒田駐車ビル株式会社	59,000	401,513	201,851	199,662	193,800	30.4%	60,785	—	59,000
鳥海やわた観光株式会社	22,600	101,051	84,161	16,890	45,000	50.2%	8,483	14,117	22,600
ひらた悠々の社株式会社	20,000	14,997	9,267	5,730	35,000	57.1%	3,275	16,725	20,000
酒田まちづくり開発株式会社	4,500	28,255	44,294	▲ 16,038	15,350	29.3%	▲ 4,702	4,500	4,500
光の湊株式会社	500	4,803,225	4,802,453	772	1,000	50.0%	386	114	500
公益財団法人土門拳記念館	77,379	118,291	15,445	102,846	77,479	99.9%	102,713	—	77,379
公益財団法人酒田市美術館	102,000	127,675	14,669	113,006	102,000	100.0%	113,006	—	102,000
公益財団法人酒田市体育協会	5,200	21,377	6,500	14,876	14,277	36.4%	5,418	—	5,200
合計	314,179	6,057,429	5,543,080	514,349	540,056	—	320,743	35,457	314,179

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	1,550	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.4%	34,478	—	1,550	1,550
株式会社テレビユー山形	40,000	7,306,451	908,991	6,397,460	2,000,000	2.0%	127,949	—	40,000	40,000
株式会社エフエム山形	8,000	610,905	37,221	573,684	80,000	10.0%	57,368	—	8,000	8,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,139,765	713,800	2,425,965	1,000,000	0.5%	12,130	—	5,000	5,000
株式会社フィデア情報総研	2,000	1,984,350	480,268	1,504,082	50,000	4.0%	60,163	—	2,000	2,000
酒田エフエム放送株式会社	3,000	64,061	2,029	62,032	30,000	10.0%	6,203	—	3,000	3,000
株式会社庄内食肉公社	7,250	724,731	158,596	566,135	206,520	3.5%	19,874	—	7,250	7,250
株式会社日信システムソリューションズ	1,500	4,049,688	641,890	3,407,799	36,000	4.2%	141,992	—	1,500	1,500
庄内空港ビル株式会社	24,000	1,851,013	426,295	1,424,718	480,000	5.0%	71,236	—	24,000	24,000
株式会社酒田港リサイクル産業センター	2,000	708,106	280,070	428,036	38,000	5.3%	22,528	—	2,000	2,000
株式会社庄内運転者育成学園	50	5,765	5,453	312	5,000	1.0%	3	47	3	50
公益財団法人山形県国際交流協会	9,452	363,198	4,960	358,237	356,886	2.6%	9,488	—	9,452	9,452
一般財団法人地域活性化センター	980	4,562,848	273,151	4,289,698	3,052,920	0.0%	1,377	—	980	980
公益財団法人庄内地域産業振興センター	4,150	370,688	63,107	307,581	295,425	1.4%	4,321	—	4,150	4,150
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	14,279	861,904	1,154	860,750	784,036	1.8%	15,676	—	14,279	14,279
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	18,725	1,407,485	307	1,407,178	133,149	14.1%	197,894	—	18,725	18,725
障がい者スポーツ振興記念基金	2,900	—	—	—	—	—	—	—	2,900	2,900
平田障害者福祉協会	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	4,760	225,516	866	224,650	1,281	371.6%	835,006	—	4,760	4,760
公益財団法人山形県みどり推進機構	58,088	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	2.3%	66,724	—	58,088	58,088
公益財団法人やまがた農業支援センター	28,216	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	1.5%	34,794	—	28,216	28,216
公益財団法人山形県水産振興協会	11,500	288,456	83,133	205,324	150,691	7.6%	15,669	—	11,500	11,500
山形県信用保証協会	162,800	331,665,166	307,760,186	23,904,980	10,840,728	1.5%	358,992	—	162,800	162,800
公益財団法人山形県企業振興公社	6,950	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	4.0%	63,093	—	6,950	6,950
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	23,885	1,260,718	158	1,260,559	1,260,409	1.9%	23,888	—	23,885	23,885
公益財団法人山形県観光物産協会	120	845,035	61,282	783,753	103,000	0.1%	913	—	120	120
公益財団法人山形県スポーツ協会	131	410,845	20,541	390,304	380,853	0.0%	134	—	131	131
一般財団法人山形県消防協会	3,292	100,174	10,438	89,736	50,000	6.6%	5,908	—	3,292	3,292
山形県若者定着支援基金	21,996	—	—	—	—	—	—	—	21,996	21,996
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	8,097,356	45,116,602	19,316,044	25,800,558	19,624,389	41.3%	10,645,748	—	8,097,356	—
庄内地域振興基金	71,272	—	—	—	—	—	—	—	71,272	71,272
学校法人東北公益文科大学教育研究基金	125,760	—	—	—	—	—	—	—	125,760	125,760
地方公共団体金融機構	11,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.1%	214,605	—	11,000	11,000
山形県住宅供給公社	1,000	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	3.8%	285,050	—	1,000	1,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,580	674,539	294,273	380,267	360,201	0.7%	2,724	—	2,580	2,580
山形県農業信用基金協会	17,790	125,753,328	117,594,849	8,158,479	8,158,477	0.2%	17,790	—	17,790	17,790
一般社団法人山形県系統豚普及センター	410	317,466	147,125	170,342	50,660	0.8%	1,379	—	410	410
有限会社武蔵野交流センター	500	13,898	6,690	7,208	5,400	9.3%	667	—	500	500
公益社団法人山形県畜産協会	1,900	931,617	357,039	574,578	429,127	0.4%	2,544	—	1,900	1,900
全国進業信用基金協会山形支所	30,350	2,767,872	1,781,783	986,089	665,650	4.6%	44,960	—	30,350	30,350
山形県土地改良事業団体連合会	1,360	5,389,201	1,233,503	4,155,698	1,514,139	0.1%	3,733	—	1,360	1,360
北庄内森林組合	20,841	487,634	73,109	414,524	103,921	20.1%	83,131	—	20,841	20,841
公益社団法人山形県建設技術センター	2,195	2,749,283	683,626	2,065,657	62,940	3.5%	72,039	—	2,195	2,195
合計	8,851,088	24,921,392,715	24,480,827,330	440,565,388	73,920,475	—	13,562,171	47	8,848,846	753,732

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,232,892	-	-	-	3,232,892	3,232,892
市債管理基金	579,029	-	-	-	579,029	579,029
退職手当基金	10,445	-	-	-	10,445	10,445
人づくり基金	29,815	-	-	-	29,815	29,815
地域づくり基金	2,963,733	-	-	100,000	3,063,733	2,963,733
東北公益文科大学学生定住促進基金	17,136	-	-	-	17,136	17,136
さかた応援基金	484,471	-	-	-	484,471	484,471
過疎地域自立農工商等連携推進基金	3,979	-	-	-	3,979	3,979
過疎地域自立公共交通確保対策推進基金	7,560	-	-	-	7,560	7,560
過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金	19	-	-	-	19	19
過疎地域自立集落機能活性化推進基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
過疎地域自立コミュニティ振興基金	121	-	-	-	121	121
公益活動支援基金	134,169	-	-	-	134,169	134,169
社会福祉基金	303,744	-	-	-	303,744	303,744
前田社会福祉基金	9,386	-	-	-	9,386	9,386
エコー身体障害者福祉基金	35,737	-	-	-	35,737	35,737
農林水産振興基金	36,863	-	-	-	36,863	36,863
森林経営管理推進基金	19,301	-	-	-	19,301	19,301
大型倒産関連対策基金	7,313	-	-	-	7,313	7,313
新田産業振興基金	96,365	-	-	-	96,365	96,365
庄内自然エネルギー発電基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
教育振興基金	33,518	156	-	-	33,674	33,518
白崎資金調整基金	16,300	-	-	-	16,300	16,300
茜谷義務教育基金	15,935	1,165	-	-	17,100	15,935

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中村ものづくり基金	18,146	-	-	-	18,146	18,146
希望ホール振興基金	27,811	203,953	-	-	231,764	27,811
芸術文化振興基金	11,000	-	-	-	11,000	11,000
茂木マラソン基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
酒田地区広域行政組合基金	117,893	-	-	-	117,893	117,893
駐車場整備基金	171,793	-	-	-	171,793	171,793
土地開発基金	967,645	-	183,982	-	1,151,627	967,645
用品調達基金	3,877	-	-	123	4,000	3,877
畜産振興資金貸付基金	20,259	-	-	1,000	21,259	20,259
奨学基金(松山)	28,159	-	-	1,493	29,652	28,159
酒田市国民健康保険財政調整基金残高	2,343,292	-	-	-	2,343,292	2,343,292
酒田市介護保険介護給付費準備基金	821,150	-	-	-	821,150	821,150
合計	12,588,523	205,274	183,982	102,616	13,080,395	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	473,542	-	45,418	-	518,960
育英資金貸付金	-	-	-	-	-
地方独立行政法人病院事業長期貸付金	4,753,145	-	530,520	-	5,283,665
合計	5,226,687	-	575,938	-	5,802,625

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	4,080	567
	-	-
小計	4,080	567
【未収金】		
税等未収金		
市民税	73,464	38,853
固定資産税	170,023	
都市計画税	25,284	
軽自動車税	10,745	
国民健康保険税	311,963	43,363
その他の未収金		
保育所入所負担金	32,680	4,543
住宅使用料等	28,024	3,895
生活保護費等返還金	42,682	5,933
その他	57,723	10,596
小計	752,588	107,182
合計	756,668	107,749

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	0	0
	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,730	14,909
固定資産税	58,254	
都市計画税	8,028	
軽自動車税	4,250	
その他の未収金		
保育所入所負担金	3,132	435
住宅使用料等	5,489	763
生活保護費等返還金	9,907	1,377
水道事業未収金	368,814	1,420
下水道事業未収金	198,393	4,240
その他	118,592	19,668
小計	811,589	42,813
合計	811,589	42,813

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,537,097	158,379	232,005	2,904	1,107,114	195,074	-	-	-
公営住宅建設	541,854	75,703	228,503	16,734	205,032	91,586	-	-	-
災害復旧	105,875	24,862	105,875	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,564,245	235,495	977,161	-	1,426,289	160,794	-	-	-
一般単独事業	23,807,391	2,716,567	150,336	508,407	14,919,146	8,229,502	-	-	-
その他	5,719,396	543,072	5,041,582	497,446	143,839	36,528	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	16,938,463	2,155,396	2,988,177	2,115,775	10,721,476	1,113,035	-	-	-
減税補てん債	256,722	69,464	256,722	-	-	-	-	-	-
退職手当債	200,267	59,433	-	-	-	200,267	-	-	-
その他	8,889,193	1,015,293	1,083,855	4,164,821	1,738,273	1,902,245	-	-	-
【特別会計分】	1,456,229	61,032	231,729	1,224,500	-	-	-	-	-
【企業会計分】	34,860,561	2,904,176	23,985,582	10,197,848	227,018	450,113	-	-	-
合計	96,877,292	10,018,872	35,281,527	18,728,435	30,488,187	12,379,143	-	-	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
96,877,292	65,041,982	14,626,003	13,104,193	1,092,627	1,016,387	546,355	1,449,745	1.03

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
96,877,292	10,018,872	10,412,611	10,071,652	9,647,000	8,534,707	29,241,983	13,233,685	5,198,337	518,446

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	164,977	105,527	119,942	0	150,562
退職手当引当金	8,597,240	633,913	1,146,116	0	8,085,038
賞与等引当金	448,332	478,383	448,332	0	478,383
合計	9,210,549	1,217,823	1,714,389	0	8,713,983

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	事業者	1,123,130	総務
	公的介護施設等整備事業費補助金	事業者	42,848	福祉
	計		1,165,978	
その他の補助金等	多面的機能支払支援交付金	対象者	528,270	産業振興
	特別保育事業費補助金	事業者	209,127	福祉
	ひとつくり・まちづくり総合交付金	コミュニティ振興会	146,005	総務
	工場等設置助成金	事業者	83,086	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	事業者	38,296	産業振興
	開業支援補助金	対象者	24,117	産業振興
	国民健康保険療養諸費給付費	被保険者	7,344,948	福祉
	介護保険給付費	被保険者	11,727,945	福祉
	その他		10,976,931	
	計		31,078,725	
合計		32,244,703		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,665,925	
		地方譲与税	446,087	
		税関連交付金	2,288,974	
		地方交付税	13,776,046	
		交通安全対策交付金	16,376	
		分担金及び負担金	334,852	
		その他	1,897,748	
		小計	32,426,009	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	394,264
			県支出金	5,116
			計	399,379
		経常的補助金	国庫支出金	6,024,244
			県支出金	3,661,624
			計	9,685,868
小計	10,085,247			
計	42,511,257			
特別会計	税収等		8,383,734	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,211,599
			県支出金	9,404,860
			計	12,616,459
		経常的補助金	国庫支出金	210,447
			県支出金	0
			計	210,447
	小計	12,826,906		
	計	21,210,640		
	全体	合計	63,721,897	

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

財源情報の明細

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	67,346,396	22,302,327	3,332,126	33,983,519	7,728,424
有形固定資産等の増加	3,735,263	604,826	2,406,774	246,739	476,924
貸付金・基金等の増加	5,042,532	5,000	673,000	2,119,365	2,245,167
その他	-	-	-	-	-
合計	76,124,191	22,912,153	6,411,900	36,349,623	10,450,515

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,564,448
合計	7,564,448